

令和3年度(2021年度)

管理事業名	小学校管理事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 2 学校教育環境の整備
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費 (目) 1 小学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、教育政策室、保健給食室、学校教育室、教職員課、教育センター(教育未来創生室)		
予算大事業名	小学校管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校改修費 小学校管理事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 小学校管理事業		

事業の目的と概要
 【目的】・小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。・配慮を要する児童の教育環境・学習環境を整備します。
 【概要】・小学校管理事業及び小学校運営事業(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、市立小学校の校門に不審者対策のための警備員等を配置、小学校施設消毒業務委託)・小学校改修事業(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施、特別教室等空調設備の設計・施工等)・小学校営繕事業(経年劣化している学校施設の営繕工事、保守点検等の実施による適切な維持管理、特別教室等空調設備の維持管理)・小学校管理事業(校区変更に伴い通学路となった通路に設置した防犯カメラを運用する)・小学校改修事業(学級数の増加に伴い、小学校の教育環境の低下を招かないよう、普通教室確保等の対策を実施)・小学校給食事業(児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供)・小学校エレベーター設置事業(自力での校舎内上下移動が困難な児童のためエレベーターを設置)・小学校支援教室空調設備設置事業(支援教室等に空調設備を設置)

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事等実施校	校	18	17	10	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	29	20	20	当該年度に工事を実施した校数 (令和元年度は大阪府北部地震被害によるブロック塀の緊急撤去及びフェンス設置を含む)

成果の説明
 ・老朽化対策として、校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事(令和2年度で完了)、外壁等改修工事を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図りました。
 ・防水工事など、経年劣化している建築物の一部を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図りました。
 ・児童数が増加する小学校において校舎のリースや教室改修、校舎増築工事等を行い、必要な普通教室を確保しました。
 ・市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、小学校給食を無償化(令和3年10月～令和4年3月)、吹田市学校給食を運営している吹田市学校給食会に対し補助金を交付しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
	A		B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	12	6	△6
国庫支出金(経常費用充当)	58,348	1,090,625	2,541	△1,088,084
府支出金(経常費用充当)	-	33,538	66,600	33,062
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	248,572	248,572
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,475	13,420	18,051	4,631
経常収入 小計(a)	70,823	1,137,595	335,770	△801,825
給与関係費	1,011,436	893,771	914,793	21,022
物件費	1,551,162	2,978,382	1,875,588	△1,102,794
維持補修費	1,117,863	1,013,444	324,548	△888,895
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,844	755,398	500,531	△254,866
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,200,489	1,270,674	1,412,031	141,356
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	72,776	65,247	57,690	△7,557
退職手当引当金繰入額	58,018	△46,024	43,876	89,900
支払利息	69,206	72,482	77,164	4,682
その他	-	-	28	28
経常費用 小計(b)	5,089,793	7,003,373	5,206,250	△1,797,123
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,018,971	△5,865,778	△4,870,479	995,298
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	711,003	454,192	811,054	356,862
特別収入 小計(d)	711,003	454,192	811,054	356,862
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	2,031	97,363	95,333
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	2,031	97,363	95,333
特別収支差額(d)-(e)=(f)	711,003	452,161	713,691	261,529
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,307,968	△5,413,616	△4,156,788	1,256,828
一般財源充当額	4,211,959	6,037,529	4,637,310	△1,400,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△96,009	623,913	480,522	△143,392

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員報酬
物件費	需用費(光熱水費476,816千円、教師用教科書等購入費16,986千円、厨房消耗品費29,430千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料339,995千円、給食調理等委託料276,814千円、消毒業務委託料39,337千円)、備品購入費(厨房用備品購入費66,582千円)
維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
負担金・補助金・交付金等	学校給食費緊急支援事業500,431千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差額
	A		B	B-A
行政サービス活動収入	70,823	1,137,595	335,770	△801,825
行政サービス活動支出	3,890,654	5,843,833	3,806,764	△2,037,069
行政サービス活動収支差額	△3,819,831	△4,706,238	△3,470,993	1,235,244
投資活動収入	663,400	504,192	1,016,054	511,862
投資活動支出	2,561,547	3,463,350	1,606,390	△1,856,960
投資活動収支差額	△1,898,147	△2,959,158	△590,336	2,368,822
財務活動収入	2,424,400	2,634,200	1,525,000	△1,109,200
財務活動支出	918,380	1,006,334	2,100,981	1,094,647
財務活動収支差額	1,506,020	1,627,866	△575,981	△2,203,847
収支差額 合計	△4,211,959	△6,037,529	△4,637,310	1,400,219
一般財源充当額	4,211,959	6,037,529	4,637,310	△1,400,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)大規模改修工事等637,828千円、校舎増築工事721,624千円(財務活動収入)大規模改修工事等に伴う地方債発行1,339,900千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりコスト	令和元年度	20,715 人	245,705 円	児童1人あたり243,978円のコストがかかっています。
	令和2年度	21,017 人	333,224 円	
	令和3年度	21,339 人	243,978 円	
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト	令和元年度	36 校	141,383,138 円	1校あたり144,618,055円のコストがかかっています。
	令和2年度	36 校	194,538,138 円	
	令和3年度	36 校	144,618,055 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,216,985	1,312,197	95,212
未収金	-	-	-	地方債	953,157	1,077,515	124,358
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	65,247	57,690	△7,557
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	198,580	167,468	△31,113
有形固定資産	69,654,850	70,855,196	1,200,345	その他流動負債	-	9,525	9,525
土地	47,177,383	47,163,972	△13,410	固定負債	13,496,729	13,881,707	384,978
建物・工作物	21,930,208	23,411,550	1,481,342	地方債	12,603,400	13,050,885	447,485
リース資産	373,862	208,777	△165,084	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	173,398	70,896	△102,501	退職手当引当金	584,838	579,822	△5,016
無形固定資産	4,863	4,437	△426	リース債務	308,491	144,102	△164,389
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	14,713,714	15,193,904	480,190
建物・工作物	-	-	-	純資産	55,062,941	55,800,275	737,334
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	115,442	133,047	17,605	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	1,500	1,500	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
基金	1,500	1,500	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	69,776,655	70,994,179	1,217,524
資産の部合計	69,776,655	70,994,179	1,217,524	負債及び純資産の部合計	69,776,655	70,994,179	1,217,524

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

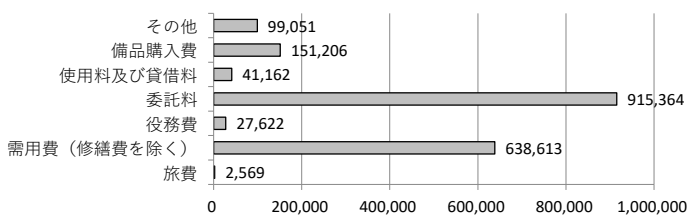
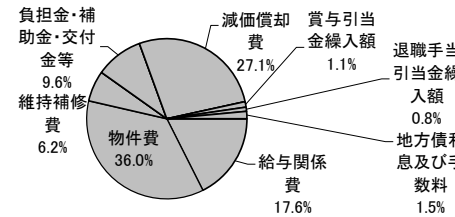
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
99.98 人	21320 日	2 日		1,016,359
給与関係費等	819,599 千円	196,726 千円	34 千円	
内、時間外勤務手当	6,394 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,531,166千円、特別教室等空調設備整備事業による増1,064,893千円、校舎等減価償却による減1,114,717千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増、償還による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一小学校ほか35校
取得年月日	昭和5年(1930年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	60,584,859 千円
建物・工作物の減価償却累計額	37,173,309 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率	2.0	1.7	0.5	△ 1.2
施設老朽化比率	64.0	62.2	61.4	△ 0.8
受益者負担比率	-	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	57.1	58.5	61.7	3.2
経常費用対公共資産比率	9.3	12.1	8.6	△ 3.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費1,875,588千円(36.0%)、給与関係費914,793千円(17.6%)、維持補修費324,548千円(6.2%)、減価償却費1,412,031千円(27.1%)となっています。物件費の内訳としては、光熱水費476,816千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料339,995千円等です。減価償却費は1,412,031千円となっており、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は61.4%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の約87%であり、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。教室の確保は教育環境の低下を招かないための整備であり、実施しなければならないものですが、児童・生徒数の増加及び法改正による35人学級編成の影響により、事業費が増大傾向にあるため、他市状況等を踏まえながら手法の検討が必要です。また、31学級以上の過大規模校が見込まれる学校に対しては、学校規模適正化基本方針に基づき検討を進めます。障がいや有する児童の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの児童の就学機会を保障するため、ニーズを適切に把握し、必要な改修工事等を実施していく必要があります。